

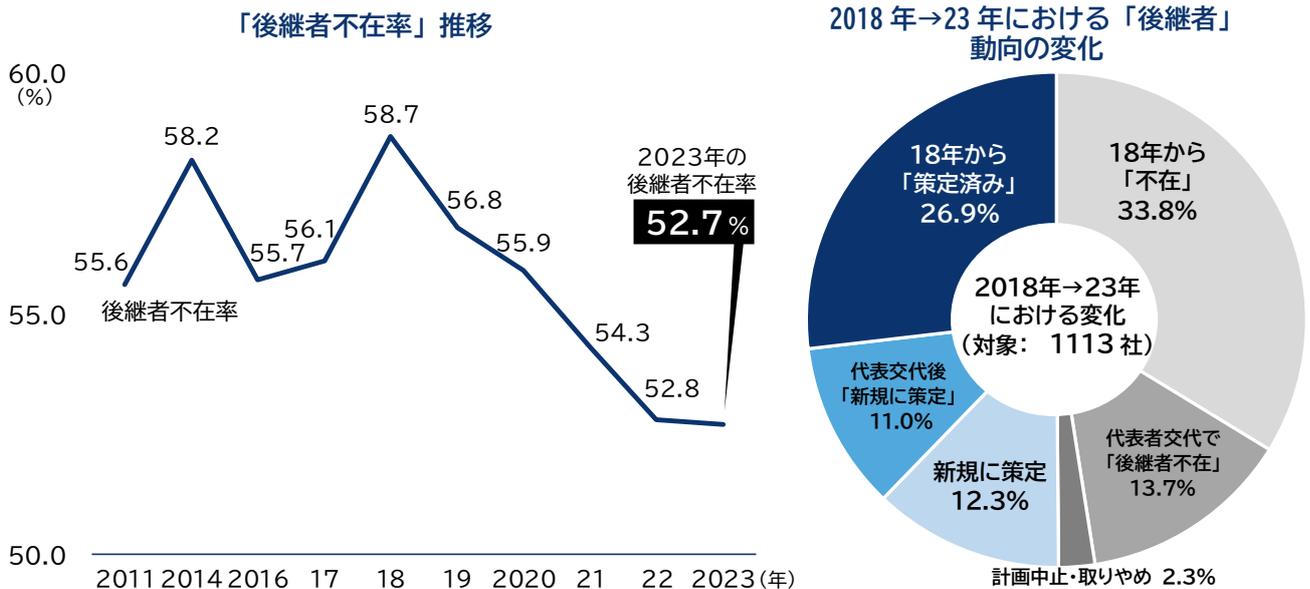
特別企画：福井県「後継者不在率」動向調査（2023年）

後継者「不在率」、過去最低 52.7%

前年比 0.1pt 低下、5 年連続で前年を下回る

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定しており、このうち「後継者難」を理由とする廃業が約3割に迫る。

足元では後継者問題は改善傾向が続いている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで円滑に進まない事例も多く、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(190万社収録)など自社データベースを基に、2021年10月-23年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約2200社(福井県・全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福井支店 担当：篠原

TEL 0776-24-1058 FAX 0776-24-1180

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 後継者不在率は過去最低 52.7% 後継者問題は改善傾向続く

福井県の「後継者問題」は改善傾向が続いている。2023年の福井県・全業種約2200社における後継者動向について調査した結果、後継者不在率（後継者が「いない」、または「未定」とした企業の割合）は52.7%となり、22年から0.1pt低下した。5年連続で前年の水準を下回ったほか、コロナ前の19年からも4.1pt低下するなど改善傾向が続いた。また、調査を開始した2011年以降、不在率は過去最低を更新した。

5年前の2018年時点と23年の後継者策定状況を分析したところ、23.3%にあたる259社が新たに後継者を決定していた。このうち、18年以降に事業承継を行った後も、後任経営者が後継者を既に策定した「(代表交代後)新規に策定」が11.0%、事業承継は行っていないものの「新規に策定」した企業が12.3%に上った。この間、各自治体や地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が普及したほか、第三者へのM&Aや事業譲渡、ファンドを経由した経営再建併用の事業承継などプル・プッシュ型の支援体制が整備・告知された。こうしたアナウンス効果により、現経営者のみならず、後継者候補においても事業承継の重要性が認知・浸透されてきたことも、不在率が低下した要因の一つとみられる。

2. 年代別では「40代」「50代」の低下幅が全年代で最大 業種別は「まだら模様」で推移

2023年の後継者策定動向は、年齢別にみると40～60歳の「現役世代」を中心に低下傾向が目立った。このうち、「40代」(80.2%)、「50代」(58.6%)がいずれも前年比1.9pt減と低下幅は全年代で最大となった。一方、「30代」は前年比2.2pt増と3年連続で増加したほか、「70代」は前年から増加に転じた。

業種別では、「サービス業」(55.3%)が前年比4.6%の大幅減となったほか、「建設業」(55.8%)、「製造業」(41.9%)が前年を下回った。一方、「不動産業」(52.4%)が前年から8.8ptの大幅増となったほか、「運輸・通信業」「小売業」「卸売業」も前年の水準を上回った。総じて、「まだら模様」の推移となった。

年代別 後継者不在率推移

年代別						(単位:%)	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比 (1年前)
30代未満	0.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	-
30代	89.2	86.0	80.3	81.7	86.2	88.4	+2.2pt
40代	84.6	81.7	79.9	83.2	82.1	80.2	△1.9pt
50代	69.5	62.4	59.0	61.0	60.5	58.6	△1.9pt
60代	42.9	38.6	36.1	40.3	35.2	34.7	△0.5pt
70代	33.0	32.5	32.1	25.0	23.5	25.5	+2.0pt
80代以上	31.5	35.7	31.0	22.2	16.7	15.9	△0.8pt
福井県平均	58.7	56.8	55.9	54.3	52.8	52.7	△0.1pt

業種別 後継者不在率推移

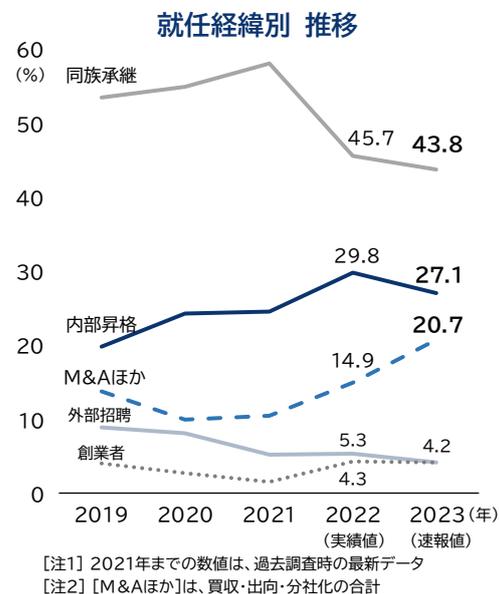
業種別						(単位:%)	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比 (1年前)
建設	63.3	59.2	56.8	57.3	56.7	55.8	△0.9pt
製造	51.3	49.8	48.4	45.0	42.3	41.9	△0.4pt
卸売	57.9	56.3	54.1	53.1	54.7	55.8	+1.1pt
小売	63.1	61.7	61.9	60.6	58.2	60.6	+2.4pt
運輸・通信	57.1	59.2	59.4	52.3	53.4	56.8	+3.4pt
サービス	61.2	61.6	63.0	63.4	59.9	55.3	△4.6pt
不動産	57.7	53.8	57.8	48.8	43.6	52.4	+8.8pt
福井県平均	58.7	56.8	55.9	54.3	52.8	52.7	△0.1pt

3. 就任経緯、「M & Aほか」が3年連続で上昇「脱ファミリー」の動きが続く

2019年以降の過去5年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係性（就任経緯別）をみると、23年（速報値）の事業承継は身内の登用など「同族承継」によるものが43.8%でトップとなった。一方、買収や出向を中心にした

「M&Aほか」が3年連続の上昇で20.7%に達した。親族間承継の低下傾向とM&Aの上昇を背景に、「脱ファミリー」の動きが続いている。

このほか、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」（27.1%）、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」（4.2%）が前年から低下した。



4. 今後の見通し

日本の企業経営者の平均年齢は61歳にせまり、多くが事業承継の適齢期を迎えている。

この間、コロナ前から官民一体となって推し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及してきたことに加え、M&Aの普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきたことが、後継者問題の解消に多大な役割を果たした。今後も、国や自治体による事業承継への働きかけにより企業の後継者問題に対する意識が一層高まるとみられ、後継者不在率の低下が引き続き期待される。

一方で、帝国データバンクが集計している『後継者難倒産』は、2023年（1-10月）に全国で463件発生した。10カ月累計としては2年連続で400件を超え、年間でも集計開始以後で過去最多を更新するとみられる。なかでも、代表者が病気や死亡により事業継続がままならないケース以外に、後継者問題は経営課題として認識はあったものの「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに自社単独での事業継続を断念するケースが目立っている。

近時は劇場版アニメ制作などを手掛けるスタジオジブリ（東京・小金井）をはじめ、大手企業や規模の大きい企業でもこうした課題・難局に直面するケースが散見される。現経営者が能力面や素質面などから後継候補に対し事業承継に消極的なケース、または後継候補となった対象者が事業承継を断る、あるいはその双方が発生するなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差＝ミスマッチング」の問題が顕在化しつつある。

「後継者問題への啓蒙」による、経営者の後継者問題に対する意識改革は確実に成果を上げている。今後は事業承継中のアクシデントやトラブルの発生による「あきらめ」防止に向けた取り組みも重要になるとみられ、後継者決定後のフォロー・サポート体制の充実も求められる。

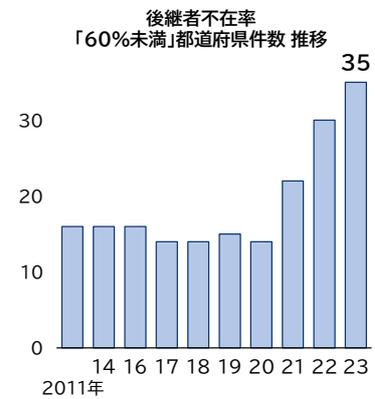
(参考) 各種統計データ集

都道府県別 後継者不在率

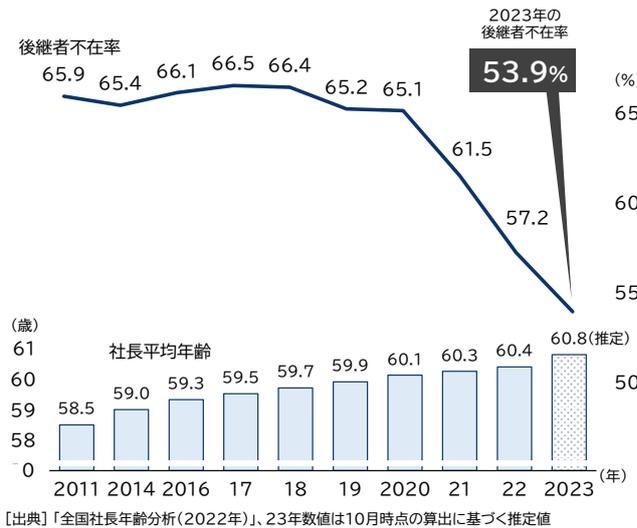
		単位:% 単位:pt		
都道府県	2022	2023	前年比	
1 鳥取県	71.5	71.5	0.0	
2 秋田県	69.9	70.0	0.1	
3 島根県	75.1	69.2	△ 5.9	
4 北海道	68.1	66.5	△ 1.6	
5 沖縄県	67.7	66.4	△ 1.3	
6 神奈川県	66.2	63.6	△ 2.6	
7 大分県	65.6	62.9	△ 2.7	
8 愛媛県	62.1	62.5	0.4	
9 徳島県	61.6	61.8	0.2	
10 青森県	59.9	61.2	1.3	
11 岐阜県	62.9	60.7	△ 2.2	
12 山口県	65.3	60.3	△ 5.0	
13 長崎県	59.9	59.6	△ 0.3	
14 富山県	60.3	59.4	△ 0.9	
15 宮城県	60.3	59.2	△ 1.1	
16 石川県	57.9	58.5	0.6	
17 埼玉県	61.9	58.4	△ 3.5	
18 岩手県	61.2	57.9	△ 3.3	
18 福岡県	60.2	57.9	△ 2.3	
20 岡山県	60.5	57.3	△ 3.2	

		単位:% 単位:pt		
都道府県	2022	2023	前年比	
20 高知県	57.5	57.3	△ 0.2	
22 広島県	59.0	56.6	△ 2.4	
23 栃木県	58.0	56.3	△ 1.7	
24 長野県	59.4	54.1	△ 5.3	
25 群馬県	58.0	53.9	△ 4.1	
25 東京都	57.7	53.9	△ 3.8	
27 滋賀県	57.7	52.9	△ 4.8	
28 福井県	52.8	52.7	△ 0.1	
29 愛知県	58.4	52.5	△ 5.9	
30 静岡県	53.6	51.9	△ 1.7	
31 奈良県	49.9	51.2	1.3	
32 香川県	49.0	49.3	0.3	
33 大阪府	55.4	48.9	△ 6.5	
34 山梨県	47.6	48.7	1.1	
35 宮崎県	49.3	48.1	△ 1.2	
36 兵庫県	51.2	48.0	△ 3.2	
37 熊本県	49.5	47.9	△ 1.6	
38 新潟県	53.5	47.2	△ 6.3	
39 山形県	50.0	46.6	△ 3.4	
40 福島県	44.7	46.1	1.4	

		単位:% 単位:pt		
都道府県	2022	2023	前年比	
41 京都府	50.8	44.2	△ 6.6	
42 千葉県	51.8	43.9	△ 7.9	
43 鹿児島県	46.4	43.8	△ 2.6	
44 佐賀県	46.8	43.1	△ 3.7	
45 和歌山県	46.2	43.0	△ 3.2	
46 茨城県	42.7	42.1	△ 0.6	
47 三重県	29.4	30.2	0.8	



全国「後継者不在率」推移



2018年→23年における「後継者」動向の変化 (全国)

